

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場会社名 株式会社 藤商事 上場取引所 東
 コード番号 6257 URL <https://www.fujimarukun.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 孝司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 村上 和繁 TEL 06-6949-0323
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,473	4.8	△1,776	—	△1,734	—	△2,176	—
2021年3月期第1四半期	3,313	△25.4	△1,755	—	△1,717	—	△2,440	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △2,175百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △2,259百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△97.17	—
2021年3月期第1四半期	△108.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	44,079	38,098	86.4
2021年3月期	50,795	40,833	80.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 38,098百万円 2021年3月期 40,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,600	28.5	2,000	421.3	2,000	311.0	1,400	—	62.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 当社は、年次で業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	24,395,500株	2021年3月期	24,395,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,000,045株	2021年3月期	2,000,045株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	22,395,455株	2021年3月期1Q	22,395,455株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2021年7月30日（金）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による断続的な緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の実施などにより、経済活動の制限や個人消費の低迷が続かなかで、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

パチンコホール業界におきましては、のめり込み防止や依存症対策の一環として過度の射幸性を抑えた遊技機の導入に加えて、店内の換気や消毒・清掃の徹底など新型コロナウイルス感染防止対策を講じており、さまざまな取り組みを通じてファンの皆様がパチンコ・パチスロをより安心・安全に楽しめる環境づくりを推進しております。

また、遊技機業界におきましては、パチンコホール様の経営環境は依然として厳しく、新機種種の購買意欲の本格的な回復までには至らないものの、2022年1月末の旧規則機の撤去期限に向けて新規則機への段階的な入替が進んでおります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、安定した業績の確保と中長期的な成長の実現に向けて、徹底した市場ニーズの調査とお客様目線の追求による稼働力向上を最重点課題として、新機種種の開発に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、パチンコ遊技機にて前連結会計年度に発売した「P 緋弾のエリア～緋弾覚醒編～」の追加販売に加えて、人気タイトルのシリーズ機種などを市場投入し、販売台数の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高34億73百万円（対前年同期比4.8%増）、営業損失17億76百万円（前年同期は営業損失17億55百万円）、経常損失17億34百万円（前年同期は経常損失17億17百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失21億76百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失24億40百万円）となりました。

※製品別の状況は次のとおりであります。

(パチンコ遊技機)

パチンコ遊技機につきましては、「P 地獄少女 きくりのお祭り L I V E」（2021年4月発売）を市場投入したほか、その他のシリーズ機種などを継続販売いたしました。以上の結果、販売台数は11千台（対前年同期比39.1%増）、売上高34億72百万円（対前年同期比4.9%増）となりました。

(パチスロ遊技機)

パチスロ遊技機につきましては、当第1四半期連結累計期間での新機種種の発売はありませんでした。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は273億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億73百万円減少いたしました。これは主に、原材料及び貯蔵品が2億37百万円増加したことに対し、受取手形、売掛金及び契約資産が56億93百万円減少したことによるものであります。固定資産は166億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億42百万円減少いたしました。これは主に、長期前払費用が29百万円増加したことに対し、投資有価証券が4億80百万円、繰延税金資産が4億41百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は440億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億16百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は42億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億87百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が25億13百万円、未払法人税等が5億72百万円減少したことによるものであります。固定負債は17億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円増加いたしました。これは主に、退職給付に係る負債が5百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は59億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億80百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は380億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億35百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失21億76百万円および剰余金の配当5億59百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は86.4%（前連結会計年度末は80.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月7日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,687	18,644
受取手形及び売掛金	8,082	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,389
商品及び製品	133	3
原材料及び貯蔵品	3,474	3,711
前渡金	2,292	2,205
未収還付法人税等	63	81
その他	389	502
貸倒引当金	△162	△151
流動資産合計	32,960	27,387
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,065	3,007
土地	3,152	3,152
その他（純額）	2,324	2,112
有形固定資産合計	8,541	8,272
無形固定資産	330	353
投資その他の資産		
投資有価証券	5,105	4,624
長期前払費用	2,663	2,692
繰延税金資産	581	140
その他	1,101	1,097
貸倒引当金	△489	△489
投資その他の資産合計	8,961	8,066
固定資産合計	17,834	16,692
資産合計	50,795	44,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,130	2,617
未払法人税等	572	0
賞与引当金	477	159
その他	2,054	1,470
流動負債合計	8,234	4,247
固定負債		
退職給付に係る負債	784	790
その他	943	943
固定負債合計	1,727	1,733
負債合計	9,962	5,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,281	3,281
資本剰余金	3,228	3,228
利益剰余金	34,310	31,574
自己株式	△2,324	△2,324
株主資本合計	38,496	35,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,194	2,231
退職給付に係る調整累計額	142	106
その他の包括利益累計額合計	2,336	2,337
純資産合計	40,833	38,098
負債純資産合計	50,795	44,079

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	3,313	3,473
売上原価	1,753	1,741
売上総利益	1,560	1,731
販売費及び一般管理費	3,315	3,508
営業損失(△)	△1,755	△1,776
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	23	28
利用分量配当金	11	1
その他	5	13
営業外収益合計	40	44
営業外費用		
賃貸収入原価	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	2	2
経常損失(△)	△1,717	△1,734
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,717	△1,735
法人税、住民税及び事業税	32	15
法人税等調整額	690	425
法人税等合計	722	440
四半期純損失(△)	△2,440	△2,176
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,440	△2,176

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△2,440	△2,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182	36
退職給付に係る調整額	△2	△35
その他の包括利益合計	180	0
四半期包括利益	△2,259	△2,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,259	△2,175

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品および製品の販売において、出荷時から当該商品および製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により取替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。